

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記  
株主資本等変動計算書  
重要な会計方針及びその他の注記

第49期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

## 株式会社ユーシン精機

「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」、「株主資本等変動計算書」及び「重要な会計方針及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（<https://www.yupe.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,024,597	25,848,552	△1,355,222	28,503,594
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△748,780		△748,780
親会社株主に帰属する当期純利益			2,112,238		2,112,238
自己株式の取得				△224	△224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,363,457	△224	1,363,233
当期末残高	1,985,666	2,024,597	27,212,010	△1,355,446	29,866,827

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,840	290,333	64,753	458,927	236,879	29,199,402
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△748,780
親会社株主に帰属する当期純利益						2,112,238
自己株式の取得						△224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15,203	506,435	△22,792	468,439	16,636	485,076
連結会計年度中の変動額合計	△15,203	506,435	△22,792	468,439	16,636	1,848,310
当期末残高	88,637	796,769	41,960	927,367	253,516	31,047,712

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の13社であります。

会	社	名
Yushin America, Inc.		
Yushin Korea Co., Ltd.		
Yushin Precision Equipment Sdn. Bhd.		
有信國際精機股份有限公司		
Yushin Precision Equipment (Thailand) Co., Ltd.		
Yushin Automation Ltd.		
有信精機貿易(深圳)有限公司		
有信精機商貿(上海)有限公司		
Yushin Precision Equipment (India) Pvt. Ltd.		
広州有信精密機械有限公司		
PT. Yushin Precision Equipment Indonesia		
Yushin Precision Equipment (Vietnam) Co., Ltd.		
Yushin Europe GmbH		

### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

市場価格のない株式等 以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法により算定）
---------------------	--

##### ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
------------	--

原 材 料	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
-------	---

貯 蔵 品	最終仕入原価法
-------	---------

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 主として定率法  
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 建物        | : 13～40年 |
| 構築物       | : 7～20年  |
| 機械装置及び運搬具 | : 5～12年  |
| 工具、器具及び備品 | : 2～10年  |
- ロ. 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づいております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## ③重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ニ. 製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。

#### ④収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する製品及びサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品及びサービスにおいて、顧客への販売は、顧客と締結した契約及び注文書に記載された条件に基づいて行われます。取出口ロボット及び特注機については、大半の契約及び注文において据付業務が含まれており、顧客工場にて据付業務が完了し、顧客が検収を完了した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。据付業務が含まれない一部の契約及び注文において、製品が顧客へ引き渡された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

部品については、製品が顧客へ引き渡された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。日本国内での部品の販売においては、当社の出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

保守サービスについては、顧客工場にてサービスが完了し、顧客が検収を完了した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

#### ⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る資産及び負債の計上基準	退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
--------------------	---

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高か

ら新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

#### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また「5. 金融商品に関する注記」において、「(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の注記を行うことといたしました。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	1,720,112千円
売掛金	4,185,175千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,276,480千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	35,638,066	—	—	35,638,066

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	1,602,518	286	—	1,602,804

(注) 自己株式の株式数の増加286株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	442,462	13	2021年3月31日	2021年6月3日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	306,318	9	2021年9月30日	2021年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原 資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月11日 取締役会	普通株式	340,352	利益剰余 金	10	2022年3月31日	2022年6月3日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な定期預金や譲渡性預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお、運転資金は全て自己資金にて行っております。またデリバティブは、為替リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向の売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。また未収消費税等は、1年以内の未収期日です。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

売掛債権管理規程及び与信管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高の管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

		連結貸借対 照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
①	投資有価証券 その他有価証券	263,848	263,848	—
	資 産 計	263,848	263,848	—

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 「受取手形」、「売掛金」、「未収消費税等」については、短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注) 3. 「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注) 4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
(資産)

①投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株 式	263,848	—	—	263,848
資 産 計	263,848	—	—	263,848



(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	アジア	欧州	
製品及びサービス別					
取 出 口 ボ ッ ト	7,263,317	2,486,870	4,317,144	215,405	14,282,738
特 注 機	1,370,635	718,878	127,288	908,040	3,124,841
部品・保守サービス	1,631,336	815,710	862,185	157,833	3,467,065
顧客との契約から生じる収益	10,265,289	4,021,459	5,306,618	1,281,279	20,874,646
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,265,289	4,021,459	5,306,618	1,281,279	20,874,646

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」、「(3) 会計方針に関する事項」の「④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 904円77銭

(2) 1株当たり当期純利益 62円06銭

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |           |         |           |           |            |            |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |           | 利益剰余金   | 利益剰余金     |           |            | 利益剰余金計     |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金計    |         | その他利益剰余金  |           |            |            |
|                         |           |           |           |         | 配当平均積立金   | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |            |
| 当期首残高                   | 1,985,666 | 2,023,903 | 2,023,903 | 286,314 | 1,000,000 | 8,700,000 | 13,353,614 | 23,339,928 |
| 事業年度中の変動額               |           |           |           |         |           |           |            |            |
| 剰余金の配当                  |           |           |           |         |           |           | △748,780   | △748,780   |
| 当期純利益                   |           |           |           |         |           |           | 1,953,271  | 1,953,271  |
| 自己株式の取得                 |           |           |           |         |           |           |            |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |           |         |           |           |            |            |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —         | —       | —         | —         | 1,204,490  | 1,204,490  |
| 当期末残高                   | 1,985,666 | 2,023,903 | 2,023,903 | 286,314 | 1,000,000 | 8,700,000 | 14,558,104 | 24,544,419 |

|                         | 株主資本       |            | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|-------------------------|------------|------------|--------------|------------|------------|
|                         | 自己株式       | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高                   | △1,355,222 | 25,994,276 | 103,840      | 103,840    | 26,098,117 |
| 事業年度中の変動額               |            |            |              |            |            |
| 剰余金の配当                  |            | △748,780   |              |            | △748,780   |
| 当期純利益                   |            | 1,953,271  |              |            | 1,953,271  |
| 自己株式の取得                 | △224       | △224       |              |            | △224       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |            |            | △15,203      | △15,203    | △15,203    |
| 事業年度中の変動額合計             | △224       | 1,204,266  | △15,203      | △15,203    | 1,189,062  |
| 当期末残高                   | △1,355,446 | 27,198,542 | 88,637       | 88,637     | 27,287,179 |

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①子会社株式

移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

市場価格のない株式等以外  
のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は主として移動平均法により算定）

### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益  
性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収  
益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 13～38年

構築物 : 7～20年

機械及び装置 : 12年

工具、器具及び備品 : 2～10年

#### ②無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお  
ける見込利用可能期間に基づいております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定  
額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ  
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権  
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込  
額を計上しております。

- |          |                                                |
|----------|------------------------------------------------|
| ②賞与引当金   | 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| ③役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。                  |
| ④製品保証引当金 | 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。  |

#### (4)退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額（前払年金費用）を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### (5)収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する製品及びサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品及びサービスにおいて、顧客への販売は、顧客と締結した契約及び注文書に記載された条件に基づいて行われます。取出口ロボット及び特注機については、大半の契約及び注文において据付業務が含まれており、顧客工場にて据付業務が完了し、顧客が検収を完了した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。据付業務が含まれない一部の契約及び注文において、製品が顧客へ引き渡された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

部品については、製品が顧客へ引き渡された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。日本国内での部品の販売においては、当社の出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

保守サービスについては、顧客工場にてサービスが完了し、顧客が検収を完了した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 6,102,844千円 |
| (2)関係会社に対する金銭債権債務 |             |
| ① 短期金銭債権          | 1,901,478千円 |
| ② 短期金銭債務          | 157,678千円   |

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 4,823,672千円 |
| ② 仕入高        | 237,404千円   |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 189,951千円   |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 638,553千円   |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末の株式数(株) |
|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 普通株式  | 1,602,518      | 286           | —             | 1,602,804     |

(注) 自己株式の株式数の増加286株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|               |           |
|---------------|-----------|
| 棚卸資産          | 70,683千円  |
| 有形固定資産減価償却超過額 | 338,038千円 |
| 無形固定資産減価償却超過額 | 105,061千円 |
| 賞与引当金         | 89,365千円  |
| 製品保証引当金       | 25,315千円  |
| その他           | 91,833千円  |
| 繰延税金資産小計      | 720,297千円 |
| 評価性引当額        | △28,789千円 |
| 繰延税金資産合計      | 691,507千円 |
| 繰延税金負債        |           |
| 前払年金費用        | 62,244千円  |
| その他有価証券評価差額金  | 38,898千円  |
| 繰延税金負債合計      | 101,143千円 |
| 繰延税金資産の純額     | 590,364千円 |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |                      | 取引の内容 | 取引金額(千円)  | 科目  | 期末残高(千円) |
|-----|------------------------|-------------------|--------|----------------------|-------|-----------|-----|----------|
|     |                        |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係               |       |           |     |          |
| 子会社 | Yushin America, Inc.   | (所有) 直接 100.0     | 兼任 2名  | 当社製品の販売及び合理化機械の製造・販売 | 製品の販売 | 1,951,239 | 売掛金 | 424,858  |
|     | Yushin Korea Co., Ltd. | (所有) 直接 100.0     | 兼任 2名  | 当社製品の販売及び合理化機械の製造・販売 | 製品の販売 | 784,606   | 売掛金 | 197,899  |
|     | Yushin Automation Ltd. | (所有) 直接 95.6      | 兼任 2名  | 当社製品の販売及びアフターサービス    | 製品の販売 | 431,999   | 売掛金 | 88,904   |
|     | 広州有信精密機械有限公司           | (所有) 直接 100.0     | 兼任 3名  | 当社製品の製造              | 製品の販売 | 443,908   | 売掛金 | 358,005  |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 製品の販売については、現地市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類        | 会社等の名称又は氏名 | 議決権等の所有（被所有）割合（%）   | 関連当事者との関係 | 取引の内容     | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----------|------------|---------------------|-----------|-----------|----------|----|----------|
| 役員及びその近親者 | 小谷眞由美      | （被所有）<br>直接<br>3.1% | 名誉会長      | 名誉会長報酬（注） | 27,000   | —  | —        |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注）報酬額については、業界内での社外活動等に対する対価として取締役会にて協議の上決定しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」、「(3) 会計方針に関する事項」の「④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 801円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 57円39銭  |

~~~~~  
（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。